



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ヒガシマル 上場取引所 福
 コード番号 2058 URL <https://www.k-higashimaru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 勤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部部长 (氏名) 松久保 稔 (TEL) 099-273-3859
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,332	△5.6	434	196.6	479	68.4	△713	—
2025年3月期	14,126	8.6	146	—	285	418.1	80	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △625百万円(—%) 2025年3月期 △44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△180.22	—	△14.9	3.6	3.3
2025年3月期	20.45	—	1.6	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	12,129	4,458	36.8	1,124.62
2025年3月期	14,226	5,134	36.1	1,298.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,458百万円 2025年3月期 5,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	929	135	△1,134	1,277
2025年3月期	502	△356	24	1,347

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	58.7	0.9
2026年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	—	1.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		35.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,466	11.2	104	△48.7	104	△52.8	78	△6.2	19.79
通 期	14,548	9.1	219	△49.5	187	△60.9	133	—	33.58

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社、除外 2社(社名) マリンテック株式会社、株式会社ヤンバル琉宮水産
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,746,000株	2025年3月期	4,746,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	781,843株	2025年3月期	790,843株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,961,493株	2025年3月期	3,952,479株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,633	△2.9	415	31.2	498	55.1	△541	—
2025年3月期	8,890	6.1	316	33.5	321	—	217	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△136.77		—					
2025年3月期	55.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,331	4,027	39.0	1,015.97
2025年3月期	11,964	4,519	37.8	1,142.66

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,027百万円 2025年3月期 4,519百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,342	—	100	—	87	—	22.12
通期	9,884	14.5	107	△78.5	82	—	20.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	14,126	13,332	△794	△5.6
営業利益	146	434	287	196.6
経常利益	285	479	194	68.4
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	80	△713	△794	—

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀による金融政策の修正に伴う「金利のある世界」への本格的な移行という大きな転換点を迎えつつも、緩やかな回復基調を維持しました。堅調な企業収益を背景とした設備投資の継続や、前年に続き実施された高い水準の賃上げが内需を下支えしたほか、訪日外国人客数は過去最高更新を継続し、消費単価の上昇を伴うインバウンド需要がサービス業を中心に経済を牽引しました。

しかしながら、為替相場の激しい変動やエネルギー価格の底堅い推移は、引き続き輸入コストの負担増をもたらし、特に価格転嫁が困難な中小企業の経営環境を圧迫しました。また、賃上げの浸透により実質賃金は一部でプラス転換の兆しを見せたものの、依然として高止まりする物価上昇が家計の慎重な消費行動を招いており、個人消費の本格的な回復には至っていません。加えて、生産年齢人口の減少に伴う深刻な人手不足が、企業の事業継続や成長の制約要因として顕在化しています。

先行きにつきましては、米欧の景気動向や中国経済の減速懸念といった海外景気の下振れリスクに加え、地政学リスクの常態化、さらには国内における金利上昇が経済活動に与える影響など、不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、インバウンド需要や外食需要の回復を的確に捉え、積極的な販促活動や適時適切な価格改定を実施することで、売上の維持・向上に努めてまいりました。一方で、物流コストや人件費の上昇が収益を圧迫したほか、主原料の調達難や価格高騰も重なり、厳しい事業環境が続きました。これら複合的な課題に対し、当社グループでは高付加価値製品への注力や生産体制の見直しに取り組み、変化する事業環境への適応を推進してまいりました。

また、当連結会計年度において、連結子会社であったマリントック株式会社の株式の一部を譲渡し、特別利益として関係会社株式売却益2億10百万円を計上し、連結子会社であった株式会社ヤンバル琉宮水産の全株式並びに同社に対して当社が有する債権を譲渡し、特別利益として関係会社株式売却益43百万円を計上いたしました。

なお、当社食品事業の収益性低下に伴い、当該事業に係る有形固定資産について減損損失18億98百万円を特別損失として計上いたしました。また、当社連結子会社である株式会社なかしまの株式について、業績の状況を踏まえた評価を行った結果、実質価額が低下したため、個別財務諸表上で関係会社株式評価損3億91百万円を特別損失として計上いたしました。関係会社株式評価損は連結財務諸表においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高133億32百万円（前期比5.6%減）、営業利益4億34百万円（前期比196.6%増）、経常利益4億79百万円（前期比68.4%増）、親会社株主に帰属する当期純損失7億13百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益80百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

① 水産事業

水産事業におきましては、インバウンド需要の質的向上に伴い、高付加価値商材の流通が活発化しました。深刻な人手不足を背景に、飲食店等では調理工程を省力化する業務用加工商材の利用が定着しています。

一方で、海水温の上昇による成長不良や天然魚の不漁など、水産商材確保の困難な状況が続いています。養殖現場では環境変化への対策として、スマート養殖の導入や魚種転換を模索する動きが見られます。物流コスト増への対応も喫緊の課題となっており、厳しい事業環境下での構造転換が進んでいます。

養魚用配合飼料の主要原料である魚粉や魚油の価格は、ピークを越えたものの、依然として高値圏で推移しています。燃料費や輸送費等の生産コストも高止まりが常態化するなか、当社は業界動向や取引先の状況を注視し、

徹底したコスト低減に加え、原料配合の見直しや高付加価値製品へのシフトによる収益性の改善に注力してまいりました。

エビ飼料類は、水温が例年より高く推移したことに加え、大手生産者でのシェア拡大や養殖在池尾数の増加、さらには南米向けの輸出が好調であったことなどから、売上高は前期を上回りました。ハマチ飼料類は、販売先の養殖在池尾数が少なかったことや、他社との競合により受託製品の製造依頼が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。ヒラメ・マダイ飼料類は、水温が例年より高く推移したことに加え、販売先での養殖在池尾数の増加、大手養殖業者でのシェア拡大などにより販売が順調に進み、売上高は前期を上回りました。

子会社におきましては、鮮魚販売事業は、飼料費等の生産コスト上昇や在池尾数の減少を背景に産地相場が高値で推移した影響により、小売業者向け・業務用向けともに販売数量が減少し、売上高は前期を下回りました。クルマエビ養殖事業は、高水温期の病気発生による歩留りの低下で出荷量が減少したほか、生きエビの相場下落も重なり、売上高は前期を下回りました。

その結果、売上高は77億40百万円（前期比9.4%減）、セグメント利益は9億18百万円（前期比75.9%増）となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、外食産業が堅調に推移し、インバウンドでは大阪・関西万博などの大型イベントを契機に高付加価値な体験型飲食需要が拡大しました。一方で、物流コストの増加や生活防衛意識の定着を背景に、量販店等ではP B商品の拡充や簡便性の高い冷凍食品・惣菜類の強化、DXによる販売促進が加速しました。消費者ニーズは多角化しており、「タイパ・コスパ」に加え、健康や環境、ウェルビーイングを重視する傾向が強まるなか、新たな価値提案による差別化の動きが顕著となっています。

当社グループにおきましても、主原料である小麦粉の価格は安定傾向にあるものの、食用油やその他原材料価格は依然として高止まりしており、人件費や物流費を含む製造コストの上昇が継続しています。激化する市場競争のなか、不採算アイテムの統廃合による生産効率の最適化や、付加価値の高い新製品の積極的な投入を通じた利益確保に注力してまいりました。

即席麺類、乾麺類（うどん・そうめん等）、皿うどん類及びカップ類は、新商品の投入や大手小売店での導入拡大による取扱はできましたが、価格改定に伴う一部P B商品の終売により販売数量が減少し、いずれも売上高は前期を下回りました。なお、乾麺類においては販売アイテムの整理による生産効率の向上を図りました。ラーメン類は、新商品の導入は進んだものの、海外向けP B商品の受注減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

子会社におきましては、カレールー・シチュールー類では、健康志向の高まりを背景とした『グルテンフリー米粉カレールー』の新規導入やメディアでの紹介効果により『銀のクリームシチュールー』等の定番導入が拡大し、新規P Bカレールーの販売も好調に推移しました。レトルトでもNB商品の新商品投入に加え、ECサイトやTVショッピングでのP B商品の増販があったことから、売上高は前期を上回りました。穀粉類は、海外向け業務用製品や企画向け製品の販売減少があった一方で、既存顧客向けの業務用製品の販売拡大や新規市販用製品の企画採用などがあり、売上高は前期を上回りました。かき揚げ類は、新工場の生産体制見直しによるコスト低減を図りましたが、稼働率の低下や労務費の増加が重荷となりました。大手外食チェーン向けミニかき揚げの採用継続など販売面で進展はありましたが、白エビ代替製品の採用遅れや農産物価格高騰などの影響があったことから、売上高は前期を下回りました。

その結果、売上高は55億91百万円（前期比0.1%増）、セグメント損失は1億8百万円（前期セグメント利益42百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億96百万円減少の121億29百万円となりました。

流動資産は、6億26百万円減少し61億29百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少62百万円、売掛金の減少1億円、仕掛品の減少2億92百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億6百万円によるものであります。

固定資産は、14億70百万円減少し60億円となりました。これは主として、有形固定資産の減少20億96百万円、無形固定資産の減少17百万円、投資その他の資産の増加6億43百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円減少し76億71百万円となりました。

流動負債は、9億円減少し45億13百万円となりました。これは主として、買掛金の増加1億78百万円、短期借入金金の減少8億37百万円によるものであります。

固定負債は、5億20百万円減少し31億57百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億1百万円、リース債務の減少1億13百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少し44億58百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の減少7億73百万円、その他有価証券評価差額金の増加88百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ70百万円減少し12億77百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億29百万円の収入（前連結会計年度は5億2百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失11億64百万円、減損損失18億98百万円、減価償却費4億43百万円、関係会社株式売却益2億53百万円、棚卸資産の減少1億72百万円、仕入債務の増加1億95百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の収入（前連結会計年度は3億56百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出3億3百万円、定期預金の払戻による収入2億96百万円、有形固定資産の取得による支出4億55百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却及び債権譲渡による収入5億83百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは11億34百万円の支出（前連結会計年度は24百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の減少3億85百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出11億1百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	43.1	36.3	35.4	36.1	36.8
時価ベースの自己資本比率	28.1	24.1	25.9	32.8	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	92.7年	—	15.7年	14.1年	6.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.81	—	11.6	17.6	15.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年3月期につきましては、米国トランプ政権による関税政策の動向に加え、長期化するウクライナ情勢や緊迫の度を増す中東情勢が、世界経済に与える影響を注視する必要があります。特に中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の再上昇や、物流網の混乱による輸送コストの高止まりは、原材料を海外に依存する食品・飼料業界において依然として大きな懸念材料となります。

国内におきましては、継続的な賃上げや物価上昇の沈静化を背景に、実質賃金のプラス圏での定着が期待される一方、段階的な金利上昇に伴う家計及び企業の心理への影響を慎重に見極める必要があります。このように、米国を中心とした通商問題と、地政学リスクに起因する供給側の制約が相互に作用し、先行き不透明な状況は継続するものと考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは社会経済の変化に迅速に対応すべく、サプライチェーンの再構築や徹底したコスト管理を推進するとともに、新商品の開発、生産性の向上及び海外販売の開拓を強化してまいります。また、世界的なサステナビリティへの関心の高まりから、水産及び食品業界の持続可能な社会構築に貢献する取り組みにおいても邁進してまいります。

2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高145億48百万円、営業利益2億19百万円、経常利益1億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億33百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成しております。また、連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要なものについては、合理的な基準に基づいて行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,638	1,575
受取手形	35	46
売掛金	1,912	1,812
商品及び製品	822	744
仕掛品	398	105
原材料及び貯蔵品	1,837	1,731
その他	122	127
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	6,756	6,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,408	4,696
減価償却累計額	△4,226	△3,593
建物及び構築物（純額）	2,182	1,102
機械装置及び運搬具	6,534	5,954
減価償却累計額	△5,895	△5,457
機械装置及び運搬具（純額）	639	497
土地	2,216	1,961
リース資産	1,077	520
減価償却累計額	△279	△342
リース資産（純額）	798	177
建設仮勘定	121	125
その他	574	544
減価償却累計額	△536	△510
その他（純額）	37	34
有形固定資産合計	5,995	3,899
無形固定資産		
のれん	28	9
その他	31	32
無形固定資産合計	59	42
投資その他の資産		
投資有価証券	868	1,038
繰延税金資産	85	535
その他	504	486
貸倒引当金	△43	△2
投資その他の資産合計	1,414	2,058
固定資産合計	7,470	6,000
資産合計	14,226	12,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	579	757
短期借入金	3,796	2,959
リース債務	100	97
未払法人税等	79	18
賞与引当金	184	167
その他	672	512
流動負債合計	5,413	4,513
固定負債		
長期借入金	2,355	2,153
リース債務	827	713
役員退職慰労引当金	54	32
退職給付に係る負債	80	51
その他	360	206
固定負債合計	3,678	3,157
負債合計	9,091	7,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	603	603
資本剰余金	430	429
利益剰余金	4,719	3,945
自己株式	△865	△855
株主資本合計	4,888	4,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	334
その他の包括利益累計額合計	246	334
純資産合計	5,134	4,458
負債純資産合計	14,226	12,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,126	13,332
売上原価	11,648	10,586
売上総利益	2,478	2,745
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	594	557
役員報酬	133	131
給料及び賞与	576	569
賞与引当金繰入額	62	57
退職給付費用	21	31
役員退職慰労引当金繰入額	13	6
法定福利及び厚生費	116	117
旅費及び交通費	47	52
賃借料	6	6
減価償却費	29	30
のれん償却額	19	19
研究開発費	202	211
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	506	514
販売費及び一般管理費合計	2,331	2,311
営業利益	146	434
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	20	17
為替差益	9	2
デリバティブ評価益	15	33
雑収入	146	83
営業外収益合計	197	144
営業外費用		
支払利息	53	62
雑損失	6	35
営業外費用合計	59	98
経常利益	285	479
特別利益		
関係会社株式売却益	-	253
特別利益合計	-	253
特別損失		
減損損失	67	1,898
その他	68	-
特別損失合計	136	1,898
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	149	△1,164
法人税、住民税及び事業税	157	39
法人税等調整額	△89	△490
法人税等合計	68	△450
当期純利益又は当期純損失(△)	80	△713
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	80	△713

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	80	△713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	88
その他の包括利益合計	△125	88
包括利益	△44	△625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△44	△625
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	431	4,674	△875	4,834
当期変動額					
剰余金の配当			△35		△35
親会社株主に帰属する当期純利益			80		80
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△1		9	8
連結除外に伴う利益剰余金の減少額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1	45	9	54
当期末残高	603	430	4,719	△865	4,888

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	371	371	5,206
当期変動額			
剰余金の配当			△35
親会社株主に帰属する当期純利益			80
自己株式の取得			△0
譲渡制限付株式報酬			8
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125	△125	△125
当期変動額合計	△125	△125	△71
当期末残高	246	246	5,134

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	603	430	4,719	△865	4,888
当期変動額					
剰余金の配当			△47		△47
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△713		△713
自己株式の取得					-
譲渡制限付株式報酬		△0		9	9
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△773	9	△764
当期末残高	603	429	3,945	△855	4,123

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	246	246	5,134
当期変動額			
剰余金の配当			△47
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△713
自己株式の取得			-
譲渡制限付株式報酬			9
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	88	88
当期変動額合計	88	88	△676
当期末残高	334	334	4,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	149	△1,164
減損損失	67	1,898
減価償却費	449	443
のれん償却額	19	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	6
固定資産除売却損益(△は益)	57	-
投資有価証券売却損益(△は益)	11	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△253
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	53	62
為替差損益(△は益)	0	0
デリバティブ評価益	△15	△33
売上債権の増減額(△は増加)	109	6
棚卸資産の増減額(△は増加)	116	172
仕入債務の増減額(△は減少)	△217	195
その他	△59	△223
小計	728	1,110
利息及び配当金の受取額	26	25
利息の支払額	△57	△61
法人税等の支払額	△194	△144
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	△303
定期預金の払戻による収入	203	296
有形固定資産の取得による支出	△410	△455
無形固定資産の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の取得による支出	△74	△42
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	0
補助金の受取額	24	58
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却及び債権譲渡による収入	-	583
その他	△0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	105	△385
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	△545	△1,101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△100
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	24	△1,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	169	△70
現金及び現金同等物の期首残高	1,177	1,347
現金及び現金同等物の期末残高	1,347	1,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券売却損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた57百万円及び「投資有価証券売却損」に表示していた11百万円は、「その他」68百万円としてそれぞれ組み替えています。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

会社	場所	用途	種類
株式会社ヒガシマル	鹿児島県日置市及び 鹿児島県いちき串木野市	事業用資産 (食品事業)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 リース資産、土地、建設仮勘定、その他

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準としてグルーピングを行っております。その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの固定資産について、減損損失(18億98百万円)を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物9億1百万円、機械装置及び運搬具2億12百万円、リース資産5億34百万円、土地2億42百万円、建設仮勘定2百万円、その他4百万円であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値は、将来キャッシュ・フローを見込めないことにより、0円として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営政策会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の類似性に基づいて事業体系を構築しており、各事業別に製造計画及び販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品の種類別セグメントから構成されており、「水産事業」及び「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、クルマエビ・ハマチ等の養魚用飼料類の製造販売、タイ・ハマチ等の養殖魚の販売、クルマエビの養殖生産等であります。

「食品事業」は、麺類、カレールー、ドレッシング、きな粉、かき揚げ等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	6,111	—	6,111	—	6,111
養殖魚類	2,427	—	2,427	—	2,427
乾麺・即席麺類	—	2,536	2,536	—	2,536
カレールー・シチュールー類	—	1,793	1,793	—	1,793
穀粉類	—	699	699	—	699
かき揚げ類	—	557	557	—	557
顧客との契約から生じる収益	8,539	5,587	14,126	—	14,126
外部顧客への売上高	8,539	5,587	14,126	—	14,126
セグメント利益	521	42	564	△279	285
セグメント資産	5,547	6,956	12,503	1,722	14,226
その他の項目					
減価償却費	156	281	438	10	449
のれんの償却額	—	19	19	—	19
受取利息	0	5	5	0	6
支払利息	0	19	20	33	53
減損損失	—	67	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174	227	401	7	408

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△279百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額1,722百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	水産事業	食品事業			
売上高					
水産飼料類	6,247	—	6,247	—	6,247
養殖魚類	1,493	—	1,493	—	1,493
乾麺・即席麺類	—	2,310	2,310	—	2,310
カレールー・シチュールー類	—	1,983	1,983	—	1,983
穀粉類	—	762	762	—	762
かき揚げ類	—	534	534	—	534
顧客との契約から生じる収益	7,740	5,591	13,332	—	13,332
外部顧客への売上高	7,740	5,591	13,332	—	13,332
セグメント利益又は セグメント損失(△)	918	△108	809	△329	479
セグメント資産	4,977	4,697	9,675	2,454	12,129
その他の項目					
減価償却費	144	288	432	10	443
のれんの償却額	—	19	19	—	19
受取利息	0	6	6	1	8
支払利息	0	19	19	42	62
減損損失	—	1,898	1,898	—	1,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	227	221	449	16	466

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△329百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。

(2) セグメント資産の調整額2,454百万円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	19	19	—	19
当期末残高	—	28	28	—	28

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	水産事業	食品事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	19	19	—	19
当期末残高	—	9	9	—	9

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,298.24円	1,124.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	20.45円	△180.22円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	80	△713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	80	△713
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,952	3,961

(重要な後発事象)

該当事項はありません。